

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	64	自治基本条例推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基 本 施 策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	項 目	001	総務管理費
			06	企画費	
施 策	1	地域内分権の推進	細目	101	調査企画推進事務経費
			細々目	06	自治基本条例推進経費
基本計画該当頁		199	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	040100	評価者	森本一生	連絡先
	名称	企画調整課	氏 名		22 - 9620 (内線) 2111

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)	
	市民		市民が主体となった活動が推進される。	
	(対象件数)			
根拠法令・要綱等 伊賀市自治基本条例				
開始年度	平成 18 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
本年度事業内容	庁内全課から出された問題点等について、5回の勉強会を実施した。推進研究会(市民参画)のメンバーを確定したが、開催にはいかなかった。 なお、四日市大学の岩崎教授を講師に迎え、主任級以上の職員を対象に6回に分けて研修会を実施した。また、欠席者および対象以外の職員にはグループウェアをとおして研修内容を周知した。		状況変化等	職員勉強会でまとめた解釈等の案を推進会議(次長会)・政策調整会議へ諮り、承認を受けたものを推進研究会(市民参画)へ提案する。推進研究会の意見を反映したものを政策調整会議に諮り、市の考え方として決定する。結果は議会に報告し、解説書はホームページで公表する。 なお、条例の見直しは次期市長選挙後が妥当と思われる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	() 人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進 捗 状 況	年度						平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				
							事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	
委 託	⇔						事業内容			(千円)	研修会講師謝礼 講師旅費			(千円)	委員報酬			(千円)	委員報酬			(千円)	委員報酬			(千円)	委員報酬			(千円)	
	工事	⇔																													
											その他事務経費			303	その他事務経費			113	需用費(消耗品費) 役務費(郵送料)			70 30	需用費(消耗品費) 役務費(郵送料) 旅費			100 30 20	需用費(消耗品費) 役務費(郵送料)			70 30	
進捗率 (%)							事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	420	事業費計(A)		Σ	413	事業費計(A)		Σ	100	事業費計(A)		Σ	450	事業費計(A)		Σ	100	
事業投入人員							人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	
フルコスト (A) + (B)									0				4,020				7,613			7,300				7,650							7,300

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	420	413	100	450	100
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
一般財源		0	420	413	100	450	100
	計	0	420	413	100	450	100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						

事業種別	継続	単独	事業類型		ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	--	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17		H18		H19	H20
庁内勉強会の開催		目標	—	目標	6	3	2
		実績		実績	5		
職員研修会		目標	—	目標	1	1	1
		実績		実績	1		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
			H17		H18		H19	H20
自治基本条例の内容を理解している市民の割合	市の最高規範として位置付けている自治基本条例の認識率を指標とした。	%	目標		目標		70	75
			実績		実績			
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市の最高規範として位置付けている自治基本条例ではあるため、解釈や運用の統一が不可欠である。
有効性	3	解釈や運用の統一のため、庁内組織での検討及び市民による研究会による検討を行っていくため有効と考える。
達成度	2	庁内勉強会は立ち上がっているが、全ての疑問箇所に対する解釈の統一まで至っていない。
効率性	3	18年度に職員向けの研修会を行ったが、集中開催としたため経費を最小限に抑えることができた。また、解釈等の検討を職員による組織で進めているため効率的である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	全ての疑問箇所に対する解釈を庁内で検討し、市民参画の推進研究会へ諮り、統一を図る。青果物については、ホームページに掲載することで周知を図っていく。また、条例の認識率については、アンケート調査等で把握していきたい。